

# 新規上場申請のための有価証券報告書

( I の部) の訂正報告書

クリングルファーマ株式会社

**【表紙】**

**【提出書類】** 新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の訂正報告書

**【提出先】** 株式会社東京証券取引所  
代表取締役社長 清田 瞭 殿

**【提出日】** 2020年12月9日

**【会社名】** クリングルファーマ株式会社

**【英訳名】** K r i n g l e P h a r m a , I n c .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 安達 喜一

**【本店の所在の場所】** 大阪府茨木市彩都あさぎ七丁目7番15号彩都バイオインキュベータ207

**【電話番号】** 072-641-8739

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 松浦 裕

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府茨木市彩都あさぎ七丁目7番15号彩都バイオインキュベータ207

**【電話番号】** 072-641-8739

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 松浦 裕

### 1 【新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書の提出理由】

2020年11月24日付をもって提出した新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の記載事項のうち、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（2）新株予約権等の状況」、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 財務諸表等（3）その他」、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況 2 取得者の概況」及び「第四部 株式公開情報 第3 株主の状況」の記載内容の一部を訂正するため、新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書を提出するものであります。

### 2 【訂正事項】

第一部 企業情報	1
第4 提出会社の状況	1
1 株式等の状況	1
(2) 新株予約権等の状況	1
① ストックオプション制度の内容	1
第5 経理の状況	3
1 財務諸表等	3
(3) その他	3
① 財務諸表	3
ハ 株主資本等変動計算書	3
注記事項	5
(金融商品関係)	5
(税効果会計関係)	7
第四部 株式公開情報	8
第2 第三者割当等の概況	8
2 取得者の概況	8
第3 株主の状況	10

### 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_罫で示してあります。

## 第一部 【企業情報】

### 第4 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 【ストックオプション制度の内容】

第6回新株予約権及び第8回新株予約権

(訂正前)

決議年月日	2017年10月18日	2018年6月1日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員5名 (注) 5	当社従業員2名
新株予約権の数(個)※	11,500(注) 1	1,000(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)※	普通株式 11,500 [230,000] (注) 1、4	普通株式 1,000 [20,000] (注) 1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)※	5,200 [260] (注) 2、4	同左
新株予約権の行使期間※	2019年10月20日～ 2027年9月19日	2020年6月3日～ 2028年5月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)※	発行価格 5,200 [260] (注) 4 資本組入額 2,600 [130] (注) 4	同左
新株予約権の行使の条件※	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を有していなければならない。ただし、新株予約権者が任期満了により退任または定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項※	当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	(注) 3	同左

(省略)

(注) 5. 付与対象者の退職による権利の喪失及び役員の退任により、本書提出日現在の「付与対象者の区分及び人数」は、当社取締役3名、当社従業員3名、元取締役1名及び元監査役1名となっております。

(訂正後)

決議年月日	2017年10月18日	2018年6月1日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員5名 (注) 5	当社従業員2名
新株予約権の数(個)※	11,500(注) 1	1,000(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)※	普通株式 11,500 [230,000] (注) 1、4	普通株式 1,000 [20,000] (注) 1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)※	5,200 [260] (注) 2、4	同左
新株予約権の行使期間※	2019年10月20日～ 2027年9月19日	2020年6月3日～ 2028年5月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)※	発行価格 5,200 [260] (注) 4 資本組入額 2,600 [130] (注) 4	同左
新株予約権の行使の条件※	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を有していなければならない。ただし、新株予約権者が任期満了により退任または定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項※	当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	(注) 3	同左

(省略)

(注) 5. 付与対象者の退職による権利の喪失及び役員の退任により、本書提出日現在の「付与対象者の区分及び人数」は、当社取締役3名、当社従業員2名、元取締役1名、元監査役1名及び元従業員1名となっております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 【財務諸表等】

#### (3) 【その他】

##### ① 【財務諸表】

##### ハ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(訂正前)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	200,000	564,042	764,042
当期変動額				
第三者割当増資による新株発行	1,044,980	1,044,980		1,044,980
資本金から準備金への振替	△844,980	844,980		844,980
当期純損失(△)				
当期変動額合計	200,000	1,889,960	—	1,889,960
当期末残高	300,000	2,089,960	564,042	2,654,002

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△647,649	△647,649	216,393	216,393
当期変動額				
第三者割当増資による新株発行			2,089,960	2,089,960
資本金から準備金への振替			—	—
当期純損失(△)	△117,831	△117,831	△117,831	△117,831
当期変動額合計	△117,831	△117,831	△117,831	△117,831
当期末残高	△765,481	△765,481	2,188,521	2,188,521

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	200,000	564,042	764,042
当期変動額				
第三者割当増資による新株発行	1,044,980	1,044,980		1,044,980
資本金から準備金への振替	△844,980	844,980		844,980
当期純損失(△)				
当期変動額合計	200,000	1,889,960	—	1,889,960
当期末残高	300,000	2,089,960	564,042	2,654,002

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△647,649	△647,649	216,393	216,393
当期変動額				
第三者割当増資による新株発行			2,089,960	2,089,960
資本金から準備金への振替			—	—
当期純損失(△)	△117,831	△117,831	△117,831	△117,831
当期変動額合計	△117,831	△117,831	<u>1,972,128</u>	<u>1,972,128</u>
当期末残高	△765,481	△765,481	2,188,521	2,188,521

【注記事項】

(金融商品関係)

1 金融商品に関する事項

(2) 金融商品の内容及びリスク

(訂正前)

金融資産は主に、現金及び預金、未収消費税等、差入保証金であります。

預金はすべて普通預金であり、預入先の信用リスクが存在しますが、預入先は信用度の高い銀行であります。未収消費税等は、一年以内の還付予定であります。差入保証金は、オフィスの賃借に伴うものであり、取引先の信用リスクに晒されております。

(省略)

(訂正後)

金融資産は主に、現金及び預金、売掛金、未収消費税等、差入保証金であります。

預金はすべて普通預金であり、預入先の信用リスクが存在しますが、預入先は信用度の高い銀行であります。営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。未収消費税等は、一年以内の還付予定であります。差入保証金は、オフィスの賃借に伴うものであり、取引先の信用リスクに晒されております。

(省略)

2 金融商品の時価等に関する事項

(訂正前)

(省略)

当事業年度(2020年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,102,538	2,102,538	—
(2) 未収消費税等	23,914	23,914	—
資産計	<u>2,126,453</u>	<u>2,126,453</u>	—
(1) 未払金	57,053	57,053	—
(2) 未払法人税等	16,998	16,998	—
負債計	74,051	74,051	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 未収消費税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(省略)

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(省略)

当事業年度(2020年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,102,509	—	—	—
未収消費税等	23,914	—	—	—
合計	<u>2,126,424</u>	—	—	—



(訂正後)

(省略)

当事業年度(2020年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,102,538	2,102,538	—
(2) 売掛金	105,810	105,810	—
(3) 未収消費税等	23,914	23,914	—
資産計	2,232,263	2,232,263	—
(1) 未払金	57,053	57,053	—
(2) 未払法人税等	16,998	16,998	—
負債計	74,051	74,051	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、及び(3) 未収消費税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(省略)

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(省略)

当事業年度(2020年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,102,509	—	—	—
売掛金	105,810	—	—	—
未収消費税等	23,914	—	—	—
合計	2,232,234	—	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
(訂正前)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	572,371千円	414,615千円
前受金	88 "	2,485 "
減価償却超過額	246 "	693 "
資産除去債務	747 "	684 "
繰延税金資産小計	573,454千円	418,479千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△572,371 "	△414,615 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,082 "	△3,863 "
評価性引当額小計(注)1	△573,454 "	△418,479 "
繰延税金資産合計	一千円	一千円

(注) 1. 評価性引当額が154,975千円減少しております。この減少の内容は、当事業年度に繰越期限切れを迎えた税務上の繰越欠損金と当事業年度に生じた税務上の繰越欠損金の差額であります。

(以下省略)

(訂正後)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	572,371千円	414,615千円
未払事業税	— "	4,749 "
前受金	88 "	2,485 "
減価償却超過額	246 "	693 "
資産除去債務	747 "	684 "
繰延税金資産小計	573,454千円	423,228千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△572,371 "	△414,615 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,082 "	△8,613 "
評価性引当額小計(注)1	△573,454 "	△423,228 "
繰延税金資産合計	一千円	一千円

(注) 1. 評価性引当額が150,226千円減少しております。この減少の内容は、当事業年度に繰越期限切れを迎えた税務上の繰越欠損金と当事業年度に生じた税務上の繰越欠損金の差額であります。

(以下省略)

## 第四部 【株式公開情報】

### 第2 【第三者割当等の概況】

#### 2 【取得者の概況】

新株予約権①（ストックオプション）

（訂正前）

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
安達 喜一	大阪府箕面市	会社役員	4,000	20,800,000 (5,200)	特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長)
岩谷 邦夫	兵庫県川西市	会社役員	3,000	15,600,000 (5,200)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の取締役)
友保 昌拓	千葉県千葉市美浜区	会社役員	1,000	5,200,000 (5,200)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
早田 大真	大阪府箕面市	会社員	1,000	5,200,000 (5,200)	当社の従業員
井上 逸男	滋賀県大津市	会社員	1,000	5,200,000 (5,200)	当社の従業員
榛葉 洋	奈良県北葛城郡王寺町	会社役員	500	2,600,000 (5,200)	特別利害関係者等 (当社の監査役)
橋村 悦朗	兵庫県姫路市	会社員	500	2,600,000 (5,200)	当社の従業員
山本 まさみ	大阪府吹田市	会社員	500	2,600,000 (5,200)	当社の従業員

- (注) 1. 岩谷 邦夫は当社の取締役でありましたが、2017年12月22日付で退任したため、特別利害関係者等（当社の取締役）でなくなりました。
2. 榛葉 洋は当社の監査役でありましたが、2018年12月21日付で退任したため、特別利害関係者等（当社の監査役）でなくなりました。
3. 橋村 悦朗は当社の従業員でありましたが、2017年12月22日付で当社の取締役に就任したため、特別利害関係者等（当社の取締役）となっております。
4. 退職等の理由により権利を喪失したものにつきましては、記載しておりません。
5. 2020年10月26日開催の取締役会決議により、2020年11月12日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、上記「割当株数」及び「価格（単価）」は、当該株式分割前の「割当株数」及び「価格（単価）」を記載しております。

(訂正後)

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
安達 喜一	大阪府箕面市	会社役員	4,000	20,800,000 (5,200)	特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長)
岩谷 邦夫	兵庫県川西市	会社役員	3,000	15,600,000 (5,200)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の取締役)
友保 昌拓	千葉県千葉市美浜区	会社役員	1,000	5,200,000 (5,200)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
早田 大真	大阪府箕面市	会社員	1,000	5,200,000 (5,200)	当社の従業員
井上 逸男	滋賀県大津市	会社員	1,000	5,200,000 (5,200)	当社の従業員
榛葉 洋	奈良県北葛城郡王寺町	会社役員	500	2,600,000 (5,200)	特別利害関係者等 (当社の監査役)
橋村 悦朗	兵庫県姫路市	会社員	500	2,600,000 (5,200)	当社の従業員
山本 まさみ	大阪府吹田市	会社員	500	2,600,000 (5,200)	当社の従業員

- (注) 1. 岩谷 邦夫は当社の取締役でありましたが、2017年12月22日付で退任したため、特別利害関係者等（当社の取締役）でなくなりました。
2. 榛葉 洋は当社の監査役でありましたが、2018年12月21日付で退任したため、特別利害関係者等（当社の監査役）でなくなりました。
3. 橋村 悦朗は当社の従業員でありましたが、2017年12月22日付で当社の取締役に就任したため、特別利害関係者等（当社の取締役）となっております。
4. 退職等の理由により権利を喪失したものにつきましては、記載しておりません。
5. 2020年10月26日開催の取締役会決議により、2020年11月12日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、上記「割当株数」及び「価格（単価）」は、当該株式分割前の「割当株数」及び「価格（単価）」を記載しております。
6. 井上 逸男は当社の従業員でありましたが退職したため、当社の従業員でなくなりました。

### 第3 【株主の状況】

(訂正前)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式(自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
	(省略)		
株式会社リプロセル※1	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8-11 KDX新横浜381ビル9階	100,000	2.42
	(省略)		
井上 逸男※4	滋賀県大津市	22,000 (20,000)	0.53 (0.48)
	(省略)		
計	—	4,132,700 (485,000)	100.00 (11.74)

(注) 1. 「氏名又は名称」欄の※の番号は次のとおり株主の属性を示しています。

1 特別利害関係者等(大株主上位10名) 2 特別利害関係者等(当社代表取締役社長) 3 特別利害関係者等(当社取締役) 4 当社従業員

2. ( )内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

3. 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(訂正後)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式(自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
	(省略)		
株式会社リプロセル※1	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8-11 メットライフ新横浜ビル9階	100,000	2.42
	(省略)		
井上 逸男	滋賀県大津市	22,000 (20,000)	0.53 (0.48)
	(省略)		
計	—	4,132,700 (485,000)	100.00 (11.74)

(注) 1. 「氏名又は名称」欄の※の番号は次のとおり株主の属性を示しています。

1 特別利害関係者等(大株主上位10名) 2 特別利害関係者等(当社代表取締役社長) 3 特別利害関係者等(当社取締役) 4 当社従業員

2. ( )内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

3. 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。